

平成24年度 新宿区多文化共生まちづくり会議

第1回「外国にルーツを持つ子どもの教育環境の向上」部会 議事概要

日 時 平成24年10月29日（月）9:00～11:00

場 所 新宿区役所本庁舎6F 第4委員会室

出席委員 李委員、山脇委員、川村委員、藤田ラウンド委員、小島委員、シュレスタ委員、
小林委員、栢木委員、盛委員、リコ委員、梶村委員、本多委員、乾委員 13名

欠席委員 金世煥委員、センブ委員 2名

1 開会

2 部会長選出

川村 千鶴子委員を選出した。

3 部会長挨拶

4 「外国にルーツを持つ子どもの教育環境」に関する現状と課題について

各委員から課題提起がされた。

- ・大きな可能性を持つ国際的人材としての育成目標を定めることが重要。
- ・学校を多文化共生の地域づくりの拠点としていく。
- ・就学前の家庭へのサポート、就学後の日本語学習サポートの充実、不就学の子どもへの対応、母語・母文化のサポートが必要。
- ・保護者とのコミュニケーション、サポートが不十分。
- ・進学の実支援、外国人学校設立の実支援が必要。
- ・保護者への連絡の多言語対応が必要。
- ・学校・保育園・行政職員・保護者の意識改革が必要。
- ・わかりやすい日本語のリライト教材の活用等、年齢相応の教育内容を検討すべき。
- ・日本語の習得状況だけでなく、母国での学習状況も踏まえた進学指導が重要。
- ・日本語サポート指導の時間数が不足している。
- ・差し迫った生活のための日本語学習だけでなく、将来のキャリア形成に向けた指導もあった方がよい。
- ・教え方のカリキュラム、教える人材の充実が重要。
- ・精神的に不安定な子どもたちの居場所づくりが重要。

- ・子どもたちの日本語学習に加えて、アイデンティティ形成のサポートが必要。
- ・外国にルーツを持つ子どもの数が増えている。いじめ、虐待の問題に取り組んでいかなければならない。

5 平成23年度 新宿区「外国にルーツを持つ子どもの実態調査」について

各委員から意見が出された。

- ・外国人登録（調査当時）世帯および国民健康保険に加入している混合世帯（1つの世帯に日本人と外国人が含まれる世帯）という調査対象では、外国にルーツを持つ子どもを捉えきれていない。

- ・回答者は民族学校や私立学校に通っている世帯が多く、実態のすべてではない。

⇒区としては、不就学の問題等、アンケート調査で把握できなかった部分は他の手法を検討し、実態を把握していく。

- ・教職員を対象にした調査は貴重なデータである。

6 議論の進め方、重要課題の抽出について（意見交換）

- ・「不就学」「不登校・登校拒否」が混然となっている。

⇒この部会では、外国にルーツを持つ子どもが就学する機会を逸している「不就学」のケースをケアすることを検討していく。

- ・課題をグループ分けし、優先順位をつけてから個別に議論していく。

- ・多文化共生教育の基本指針を定めるべき。

- ・総論的な議論から始めて具体的な各論に進めていくプロセスが重要。

- ・日本語の習得の中で、話す生活言語の習得と読み書きの学習言語の習得の区別が必要。

- ・身近な外国の家庭を気にかけて、声かけをすることから始める。

- ・不就学の理由から探って解決策を考えていく。

- ・さらなる実態把握が必要。

- ・子どもが先生を好きにならないとダメ（子どもを理解する係わり方）。

- ・現行の取組みの見直し、改善から新しくつくっていく。

- ・区の施策の現状について説明してほしい。

⇒次回の部会で区から説明

7 閉会